

命と暮らしを守る 県政めざして



11月29日 原油価格高騰に対する施策を求める要望書提出

燃油危機打開へ

緊急要望に補正予算で対応

原油の国際価格高騰に歯止めがかからない中、市民生活や農漁業者、中小事業者の生業に深刻な影響を与えていることから、日本共産党県議員団は11月29日、宮城県知事宛に以下6項目の要望書を提出しました。

1. 市町村と連携し、生活保護世帯や低所得世帯、ひとり親、高齢、障害者世帯等への「福祉灯油」制度を実施すること
2. 農漁業者や地元中小業者等に対する燃料費助成制度を創設し、実施すること
3. 学校や県有施設の暖房代を十分確保すること
4. 民間の保育園や高齢者、障害者福祉施設などの暖房費への助成を行なうこと

5. 公営バス、民間バス事業者、タクシーに対する支援策を講じること
6. 国に上記の財源確保と消費税減税を強く要望すること

している旨の言及がありました。その後すぐに補正予算案が生まれ、「福祉灯油」などが網羅されていましたが、予算の規模は小さく、委員会などで拡充をせまりました。これからも県民の皆さまから寄せられる要求・要望をつぶさに掴み、実現されるよう時宜を逃さず県政に働きかけて参ります。

平成19年度2月補正の灯油購入助成事業補助金を踏まえ、一刻も早く市民生活と生業支援策等を講じるよう求めたところ、対応した佐野副知事より、「福祉灯油」について必要性を認識

原油価格高騰にかかる補正予算の内容

灯油購入助成費——四千八百万円

・生活困窮世帯に対する灯油購入助成を行う市町村への支援

老人福祉施設等原油価格高騰対策費——一億一千八百万円

保育施設等原油価格高騰対策費——六千四百万円

児童養護施設等原油価格高騰対策費——百十六万円

障害福祉施設原油価格高騰対策費——四千三百三十万円

私立学校原油価格高騰対策費——七千五百万円

・各施設に対する暖房費等のかかり増し経費への助成

施設園芸省エネルギー化対策費——一億円

・施設園芸農家に対する省エネルギー化のための資材購入経費への助成

水産業原油価格高騰対策費——九千二百万円

・産地魚市場が行う水揚げ漁船確保対策及び省エネルギー化のための設備購入経費への助成



新しく所属する委員会が決まりました

政調会長兼副団長

幹事長

団長



金田もとる (仙台青葉) 環境福祉委員会 再生可能エネルギー・脱炭素調査特別委員会



大内真理 (仙台宮城野) 文教警察委員会 大震災復興調査特別委員会



福島かずえ (仙台若林) 建設企業委員会 地域再生・活性化対策調査特別委員会 (副委員長)



天下みゆき (塩釜) 総務企画委員会 少子化対策調査特別委員会



三浦一敏 (石巻・牡鹿) 農林水産委員会 地方デジタル化調査特別委員会

日本共産党

県議団ニュース

2021年12月 NO.147

発行：日本共産党宮城県議員団 (控室) TEL 022(211)3523 FAX 022(268)6093 E-mail: info@jcpmk.jp

県民の不安の中 民間企業と契約

どうなる水道事業?!

一県は説明責任をつくせ

宮城県の水道、下水道、工業用水の9事業の20年間の運営権を売却する契約を12月6日、県は「(株)みずむすびマネジメントみやぎ」と締結しました。これによって、来年4月から、日本で初めて民間企業が上水道を運営することになりました。

「(株)みずむすびマネジメントみやぎ」は、メタウォーターやヴェオリアジェネッツ、日水コンなど10社が出資してつきた会社（SPCとも言う）です。あわせて、この10社が「(株)みずむすびマネジメントみやぎ」という、県の浄水場や浄化センターの運転と維持管理を独占的に受託するOM会社（オペレーションとメンテナンスをする会社という意味）もつくりました。

県が契約したのはSPCだけで、委託先のOM会社とは直接契約していません。OM会社をどれだけチェックできるか不透明なままです。OM会社は世界的な水メジャーであるヴェオリアの子会社ヴェオリアジェネッツが議決権の過半数を握っており、県の事業だけでなく、市町村の水道事業も視野に入れた企業活動を展開することにも、大きな不安の声が出されています。

12月には、経営審査委員会が設置されますが、事業開始までに、わずか2回の会議しか予定されておらず、県民の立場でどれだけ、必要なチェックができるのか疑問です。県議会や市町村にも、説明や資料提供は十分といえない状況です。

また、これまで長く現場で働いてきた民間企業の人たちは、3月末でこれまでの職場をすべて追われます。新たに269人の人員体制を確保することが求められていますが、11月末でまだ6割しか確保されていません。

長年培ってきた現場の技術力は、人によって継承されてきましたが、これだけ一気に人が交代して、安全安心な水の供給や下水道運営ができるのか心配です。

引き続き、県民への説明責任を果たすことと、安全安心な事業の継続を求めて頑張ります。

経営審査委員会の日程

第1回 12月24日

第2回 2月2日(予定)

傍聴も可能です。詳しくは県企業局水道経営課 ☎022(211)3430へお問い合わせ下さい。



県は、保健所の専門性の強化を目的に、「医療機関への指導・助言」など5つの業務を本所に集約するとしていますが、この5つの業務には、現在、栗原保健所で11人、登米保健所で10人の職員が配置されています。県は、「10人が一気に減ることはない」と言いますが、条例が通ってしまえば県の判断でいくらでも減らすことができます。

そもそも今回再編対象となっている4保健所の内、大崎・栗原・登米の3つの保健所では、19年度に向けて数年間で合計15人も職員を削減してきました。20年・21年とコロナ対応で若干増やしていますが、減らした分、回復はしていません。



職員を減らして 「集約して専門性強化」の欺瞞

県は災害時や感染症発生時に、本所と支所が大きくりの体制で対応することで機動的になるとしていますが、体制が薄くなる支所の初動対応が遅れる懸念は、委員会審査でも否定できません。

感染症や 自然災害が多発する中、 保健所体制の強化こそ必要

県は災害時や感染症発生時に、本所と支所が大きくりの体制で対応することで機動的になるとしていますが、体制が薄くなる支所の初動対応が遅れる懸念は、委員会審査でも否定できません。

栗原及び登米保健所の支所化 コロナ禍の中で可決の暴挙

当該自治体の首長や 市議会、住民の理解は 得られていない

2022年4月から栗原と登米保健所を廃止し、大崎及び石巻保健所の支所に再編する「行政機関設置条例改正案」が、保健所存続を求める当該自治体の声を無視して賛成多数で可決されました。日本共産党は反対論に立ちました。

登米保健所の存続を求める会が6446筆の署名を提出し、栗原市議会が「保健所の存続を求める意見書」を全会一致で可決し、今議会直前の10月に栗原市長が存続の要望書を宮城県に提出したことも、一顧だにされませんでした。

しかも11月末には栗原・登米両市議会に県が説明に行きましたが、「コロナの第6波が来るかもしれないのに時期尚早だ」「存続要望への回答がないまま条例提案するのは何事か、地域の首長・議員をどう考えているのか」などの意見が相次ぎ、とても理解が得られたとは言えない状況でした。

担当部長は、委員会審査で「関係者の納得を得られていないと思う」と答えざるを得ませんでした。

賛成 46票

(自民32人・公明3人・みやぎ県民の声9人・他2人)

反対 11票

(日本共産党5人・みやぎ県民の声2人・社民フォーラム2人・無所属の会2人)

棄権 1票 (自民1人)

4病院再編案は撤回し、 地域医療の充実を!

村井知事は知事選挙にあたり、「県立がんセンターを仙台赤十字病院と統合させて名取市に、県立精神医療センターを東北労災病院と合築させ富谷市に開院させることを目指して検討をスタートさせる」と公約に明記しました。

当事者抜きに議論を進めるな

知事は今日まで、当該病院の職員や患者・地域住民には一切説明せず、意見も聞かず、関係者が要望書や署名を提出しても全く無視して、秘密裏に協議を進めてきました。

東北労災病院労組が職員に実施したアンケートで67%が移転反対、57%が勤務継続困難と答えており、当事者にしっかりと説明し、意見を聞くことが議論の出発点です。

絶対的に不足している

宮城県の救急医療体制

県は「救急搬送受入機能が仙台市に偏在している」と言いますが、仙台医療圏における現場滞在時間30分以上の困難事案の「件数」は仙台市の方が多く、決して充実しているとはいえません。そもそも県全体の救急搬送時間平均は41・7分

救急搬送に係るデータ比較 (2019年) (表1)

	現場滞在時間区分ごとの件数 (重症以上)			合計
	30分未満	30分以上		
宮城県全体	9,154件	778件	7.8%	9,932件
仙台医療圏平均	5,292件	578件	9.8%	5,870件
仙台市	3,604件	318件	8.1%	3,922件
仙台市以外	1,688件	260件	13.3%	1,948件
全 国	433,183件	23,790件	5.2%	456,973件

*出所：県消防課、総務省消防庁「令和元年中の救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査の結果」(令和2年版 救急・救助の現況) から

(2021年11月15日復興・危機管理部消防課より提供)

で全国39位です。搬送困難事案も全国5.2%に比べて、宮城県は7.8%と1.5倍も高いのです(表1参照)。重要な問題は仙台市への偏在でなく、県全体の救急医療体制が絶対的に不足していることです。仙台市とそれ以外の市町村を分断するやり方はやめて、県内全体の救急医療の底上げこそ、力を尽くすべきです。

周産期医療も同様です。

4病院再編構想は撤回し、 名取市に県立総合病院の 新設を提案

党県議団は、仙台市から病院を移転するのではなく、宮城県が、救急医療や周産期医療も担い、がんセンターと精神医療センターを併設する県立総合病院を名取市に新設することを提案しました。

またそのためには、①「地域医療構想」による急性期病床削減をやめること、②「医師確保計画」を県内で医師が一人も増えない計画から抜本的に増やす計画に改め、東北医科大学を作った強みを生かして、地方の病院への医師配置計画を作ることで、③看護師確保のために、2023年度に閉校する名取市にある県立宮城県高等看護学校を、看護大学として整備するよう求めました。

担当部長は、「4病院再編の枠組みで検討を進める」「急性期病床を削減する中で統合して救急医療等を底上げする」と病床削減を明言しました。

知事の「人口減少社会論」は 社会保障を削減して 少子化に拍車をかける道

知事は、4病院再編構想も「水道民営化」も「人口減少社会のため」を錦の御旗にして強行しようとしています。宮城県は合計特殊出生率が全国ワースト2位です。党県議団は、「人口減少社会の危機をおおって社会保障を削減するだけでは悪循環だ。なぜ宮城県が他県より特別に合計特殊出生率が低いのか、子どもを安心して生み育てられる社会にしたいために、宮城県には何が足りないのか、何をしなければならぬのか、しっかりと分析せよ」と迫りました。知事は「おっしゃる通りです」と答えました。

三浦一敏

農林水産委員会での質疑 コメの下落・豚熱問題など



新型コロナウイルスでコメ需要が低下し、コメの概算金が大規模に下落しました。石巻市で大規模に経営しているA法人から話を聞きましたが、3500万減収の大幅ダウンとのこと。県として何らかの補填を考えないのは納得いかない」と委員会で指摘しました。

また、減収対策としてナラシや収入保険もあるとの部長答弁に対し、石巻市のデータでは農業者3千677者の11%しか加入していない現状に対し、何らかの手立てを打つべきではないかと質しました。

12月12日に大河原町内の養豚場で豚熱が確認され、11900頭の豚が殺処分されました。この問題に関連し、長年養豚業の発展に貢献したB農場経営者は、今回の豚熱発生で大変な衝撃を受けていると聞いています。県として営業再開のために丁寧な対応を求めました。

担当部長は国からの手当金の支給など含め対応されることになっているが、経営再建・再発防止に全力を尽くしたいと述べました。

天下みゆき

知事は慢心することなく 県民の方を向いて仕事せよ!



一般質問で知事選挙の結果について、現職知事で得票数・得票率ともに減らしたのは村井知事が初めてであり、評価が下がった結果だと認めるべきと指摘し、知事は「批判もあったが信任された結果だ」と強弁しました。

また、投票日翌日に知事が県職員に対して、「この選挙結果は県職員を代表して私が受けたものです。職員の皆様は一生懸命仕事を頑張っていますが、慢心することなく、常に謙虚に、県民の方を向

て仕事をしていただきたい」と挨拶したことについて、知事自身が行うよう求めました。知事は、天下議員の受け止めることなく、「慢心することなく、引き続き県民の声に耳を傾け、より一層丁寧な説明を心掛けながら取り組んでいきたい」と答えました。

保健所支所化や4病院問題への知事の答弁は全く逆行していました。



福島かずえ

米価下落で困っているコメ農家 選別しないで等しい支援策を



市町村は、米価暴落に対して10aあたり2千円から1万円円の保障をして来年の作付け支援を行っています。ところが、県の支援策はコメからの品目転換と規模拡大が条件となっていて、被災地では、客土から今もガレキや石が未だ出てきたりして土が元に戻っておらず、連作障害も発生しやすく、新たな野菜への転換ができない事情があります。若林区六郷や七郷の現状も伝えながら、「市町村の支援策を下支えする、コメ農家への等しい支援策」を求めました。

「余剰米の生活困窮者等への配布が実現しました」

補正予算で「みやぎ米子ども食堂等提供支援費」600万円が計上され、求めている「余剰米を買い取り、生活困窮者等へ配布する」施策が実現しました。

さらなる予算の増額や施策の拡充とともに米粉パンや米粉麺などへの加工も研究し、学校給食への提供等で消費拡大を求めました。農政部長から「学校給食への米粉加工品の利用拡大に努める」という答弁がありました。

大内真理

子ども食堂への支援 メガソーラ規制に道ひらく



知事選前の9月議会時、米価暴落に対する緊急支援の施策として、県として余剰米を買い取り、子どもや学生、一人親世帯など生活に困窮している方々へ県内産米を配布するよう求めました。すると今11月議会にて子ども食堂・フードバンクへの県内産米提供事業として予算計上がされました。

同じく9月議会会派代表質問で、再エネで乱開発される森林を保全するための開発規制条例の創設を提起しました。

が、その時点ではゼロ回答でした。しかし今11月議会で、自民党県議の質問に答える形で「太陽光発電施設の設置等に関する規制条例の必要性を検討する」と知事の前向き答弁が飛び出しました。

いずれも我が共産党の提案が実現されたものです。予算規模も内容もまだまだ弱いため、実効性をあげるためには大幅な改善が必要です。さらなる充実を求めて参ります。

金田もとる

太陽光発電施設の 設置等に関する条例制定へ



11月議会の知事答弁で言及されていた太陽光発電施設の設置に関する条例制定。12月13日の環境福祉委員会、条例制定に向けた基本方針(案)が示されました。2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの最大限の導入が求められる中、発電施設の設置にあたってトラブルの発生や、設置後の維持管理、設備の廃棄などに住民の不安が高まっていることや、大規模施設などの設置による土砂災害の発生が懸念されていることから、県としても一歩踏み出した形です。

年明け以降、パブリックコメントの募集、市町村への意見照会も行われる予定ですが、委員会審議の中でも「大規模風力発電施設も対象にすべき」「景観や内水被害対策にも留意したものに」「現在稼働中のものに対する規制も検討すべき」などの意見が出されています。県は2022年度中に議会への条例案提出を予定しています。

第381回 宮城県議会について

12月15日に閉会した県議会
で日本共産党宮城県議員団
は、提案された議案49件中3
件に反対しました。

とのたたかいが未だ見通せない
中で、保健所支所化は絶対
にするべきではないと反対。

職員の給与に関する条例改
正は、新型コロナウイルスや災害対応
で職員の時間外労働が増加す
る中での引き下げであるこ
と。公務員給与の引き下げが
民間給与の引き下げにつな
がり、コロナ禍で落ち落ち込ん
だ地域経済に与える影響を指
摘し、反対をしました。

また『中華人民共和国によ
る人権侵害問題の解決を促
し、必要な措置を講ずること
を求める意見書』と、請願『私
立高等学校等への助成強化に
関することについて』『私学
助成拡充に関することについ
て』は全会一致で可決・採択
されました。

最終日討論では、栗原と登
米保健所を廃止し大崎と石巻
の保健所の支所として再編す
る議案に、新型コロナウイルス
感染症のオミクロン株が世
界に広がり始め、新型コロナ

なお、北朝鮮による日本人
拉致問題に対する理解を深め
るための取組みを推進する決
議には、教育への介入につな
がる恐れがあるため退席し棄
権をしました。